

要 旨

1. 研究の背景

文部科学省の調査（2021）によると、2020年度の不登校児童生徒数は196,127人で、前年度から14,855人の増加となるなど不登校は喫緊の社会課題であるといえる。従来の不登校施策では学校復帰が第一の目標とされたが、近年は学校復帰にこだわらず、子どもの社会的自立に向けた支援へと方針が変化している。不登校は子どもの心理的・性格的問題、教育的問題と捉えられることが多いが、要因は家庭や環境など様々であり、社会福祉分野の問題として包括的な支援の検討が必要であると考え。2016年の教育機会確保法や文部科学省通知（2016）では学校外の公的機関や民間施設における多様な教育機会の確保の必要性が述べられ、その中でもフリースクールは、不登校児童生徒の居場所、学び・活動の場、社会的自立のための支援の場として年々その重要性が認識されているといえる。

2. 研究目的

本研究では、フリースクールが不登校児童生徒や保護者に対し効果的なかかわりをもち独自の役割を担っているという仮説を立て、その社会福祉的意義を調査・考察する。さらにフリースクールの抱える課題や、不登校問題における民間の自助と公的制度的関係についても考察を行う。これまで多くの先行研究が質問紙調査等によりフリースクールの現状や課題の把握を行っているが、不登校児童生徒や家族へのかかわりや役割については主眼が置かれておらず、本研究はそうした部分に焦点を当てる点で独自性を有すると考える。

3. 研究の方法

フリースクール全国ネットワーク加盟の80施設に対し2021年10月に質問紙を郵送して回答を依頼したところ、回収率は31.3%（25/80）であった。主な質問内容は、子どもへの支援と指導方針、保護者への支援、学校との連携、施設が抱える課題についてとした。

4. 調査結果

施設の基本情報として、在籍生徒数は6～10人、指導職員数は1～5人、指導職員1人に対して生徒が3～4人の割合で在籍している施設が多かった。また施設職員は教員免許の保有者が多く、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理師については保有者が少ないという結果が得られた。子どもへの支援活動としては、すべての施設で学習支援、進路指導、カウンセリング、スポーツ・美術・音楽などの活動、様々な体験活動等が行われていた。支援方針は居場所作り、将来の自立支援、他者とのコミュニケーション、長所を伸ばす、子どもの自発性、様々な体験をさせること等が重視され、学校復帰はあまり重視されていなかった。保護者支援ではカウンセリング、親の会の実施等により、親が明るく元気になり子どもも前向きになった、保護者が知識・理解を深め親子関係が改善した等の効果がみられた。学校との連携では出席報告書の提出や情報提供が行われ、その効果として家庭と学校の関係が改善されたという例が複数挙げられた。また、子ども・保護者の精神的健康への支援や配慮、家庭の様々な問題への対処の困難さ、運営資金や場所・人材確保の問題、生活困窮家庭の子どもへの支援の困難さ等が課題として多く挙げられた。

5. 調査結果の分析と考察

調査結果より、フリースクールは①子どもの社会的自立・心理的安定のための支援を行う、②保護者支援を通じて親子の心理的安定や親子関係の改善を図る、③家庭と学校との関係を仲介し情報共有や環境整備を行う、といった役割を果たしていることが明らかとなった。これらの実践においては家族システムへの働きかけや調整機能など相談援助の各技術が必要とされ、フリースクールは社会福祉的な家庭・生活支援の機能を担っているといえる。一方、フリースクールは子どもや保護者の精神的健康・発達障害等への支援・配慮のための専門的知識の必要性や、施設の運営費不足、場所の問題、人材不足、職員のスキルアップの問題、生活困窮家庭の学費について等の課題を抱えていることが分かった。

6. 課題解決に向けた考察

フリースクールは不登校支援において重要な役割を果たしており、教育機会確保法の国会議決時に出された付帯決議（2016）ではフリースクール等における多様な学習活動に対して必要な財政上の措置を講ずるよう配慮すべきとされたことから、公費助成が検討されるべきであるといえる。またフリースクールは教育機関、社会福祉的支援機関、心理的支援機関としての性質を有することから、公的制度のもとで教員免許保有者や社会福祉士、心理職の配置を行うなど一定の専門性の担保が重要であると考えられる。先行研究においても、不登校の子どもの教育権や教育を選択する権利の保障としてフリースクールの公教育への位置づけの必要性が述べられている。

7. 結論と今後の課題

本研究の調査分析の結果、フリースクールは学校の代替的役割に加え、不登校児童生徒の社会的自立や心理的安定のための支援を行う役割、家族システムへ働きかける役割、学校と家庭との関係を調整する役割を果たしていることが分かった。一方で、フリースクールは運営費不足、人材不足、場所の確保の困難さ、職員のスキルについてなど切実な課題を抱えており、公的な財政支援や公的枠組みの整備について今後も前向きに検討されるべきであるという結論に至った。本研究においては質問紙調査の回収率が低く、特に量的調査につき結果への信頼性が高いとは言い切れないため、今後の研究においては調査母体を増やし他の調査方法も試みることを有効であると考えられる。本研究ではフリースクールに焦点を当てて不登校問題を考察したが、さまざまな理由でフリースクールにつながらない不登校児童生徒も多く存在しており、そうした子どもたちの社会的包摂につき社会全体の課題として検討していく必要があると考えられる。